

平成29年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成29年度当初予算関係)

企業局

* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上予定額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」-「前年度」の額

平成29年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】

企 業 局

議案番号	件 名	課 名	頁
	平成29年度当初予算説明資料総括表		1
議案第17号	平成29年度鳥取県営電気事業会計予算		
	1 予算説明資料(平成29年度鳥取県営電気事業会計予算実施計画)	経営企画課	2
	2 平成29年度鳥取県営電気事業会計キャッシュ・フロー計算書		5
	3 給与費明細書		6
	4 平成29年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)		9
	5 平成28年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)		12
	6 平成28年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)		13
	7 継続費に関する調書		14
8 債務負担行為に関する調書	17		
議案第18号	平成29年度鳥取県営工業用水道事業会計予算		
	1 予算説明資料(平成29年度鳥取県営工業用水道事業会計予算実施計画)	経営企画課	20
	2 平成29年度鳥取県営工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書		22
	3 給与費明細書		23
	4 平成29年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)		26
	5 平成28年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)		29
	6 平成28年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)		30
7 債務負担行為に関する調書	31		
議案第19号	平成29年度鳥取県営埋立事業会計予算		
	1 予算説明資料(平成29年度鳥取県営埋立事業会計予算実施計画)	経営企画課	32
	2 平成29年度鳥取県営埋立事業会計キャッシュ・フロー計算書		35
	3 給与費明細書		36
	4 平成29年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度分)		39
	5 平成28年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)		41
	6 平成28年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)		42
7 債務負担行為に関する調書	43		

平成29年度当初予算説明資料総括表

(単位:千円)

会計名	区分	収入			支出		
		本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
電気事業会計	収益的収支	2,562,604	2,540,055	22,549	2,399,087	2,329,900	69,187
	資本的収支	1,811,830	197,000	1,614,830	2,797,938	1,104,997	1,692,941
	計	4,374,434	2,737,055	1,637,379	5,197,025	3,434,897	1,762,128
工業用水道事業会計	収益的収支	542,751	583,740	△ 40,989	840,929	790,280	50,649
	資本的収支	376,369	344,552	31,817	570,240	533,495	36,745
	計	919,120	928,292	△ 9,172	1,411,169	1,323,775	87,394
埋立事業会計	収益的収支	1,172,541	559,110	613,431	1,011,671	581,991	429,680
	資本的収支	0	0	0	1,075,201	425,000	650,201
	計	1,172,541	559,110	613,431	2,086,872	1,006,991	1,079,881
合計	収益的収支	4,277,896	3,682,905	594,991	4,251,687	3,702,171	549,516
	資本的収支	2,188,199	541,552	1,646,647	4,443,379	2,063,492	2,379,887
	計	6,466,095	4,224,457	2,241,638	8,695,066	5,765,663	2,929,403

(説明)

「鳥取県企業局経営プラン」に基づき、計画的かつ効率的で透明性の高い企業経営を推進することを目標に、持続可能な経営の確立や事業施設の適正管理と安定供給、環境・地域社会への貢献に取り組む。

電気事業会計

発電所(水力11箇所、風力1箇所、太陽光8箇所)の販売電力収入及び運営に必要な経費

- ・県営発電所における民間活力活用の検討調査 28,887
- ・水力発電所リニューアル事業(春米発電所) 1,650,303
- ・再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(私都川発電所) 203,872

工業用水道事業会計

工業用水道事業(鳥取地区・日野川)の料金収入及び運営に必要な経費

- ・西部事務所耐震診断業務委託 5,144
- ・水管橋劣化調査委託(鳥取地区) 1,028

埋立事業会計

県営工業団地の分譲収入及び管理等に必要な経費

- ・分譲等で得た収益による一般会計借入金の返済 1,060,000

平成29年度鳥取県営電気事業会計予算説明資料(議案第17号)

企業局

1 経営改善の取組と主な事業

(1)再生可能エネルギーの導入拡大と供給電力量の増加

- 水力発電所リニューアル事業(春米発電所) (1,650,303千円;継続費)
- 再生可能エネルギー発電施設導入促進事業(小水力発電) (私都川) (203,872千円;継続費)
- 平成29年度供給電力量:156,639MWh(一般家庭約43,500戸分の電力量に相当)

(2)経営の合理化・効率化

- 県営発電所における民間活力活用の検討調査 (28,887千円)
- 点検、工事等を河川流量の少ない時期やダム貯水ができる時期に行い、停止電力量の縮減を図る。
- 修繕工事等に係る必要性・緊急性の精査、一括発注等によって経費を削減する。

2 項目別明細

(単位:千円)

区分	本年度	前年度	比較	説明																																																																	
収 益 的	電気事業収益	2,562,604	2,540,055	22,549	<table border="1"> <tr> <td>販売電力収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>予算額</td> <td>電力量(MWh)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水力電力料</td> <td>(2,073,093)</td> <td>(168,428)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,007,310</td> <td>144,187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>風力電力料</td> <td>(96,727)</td> <td>(4,695)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>96,727</td> <td>4,695</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太陽光電力料</td> <td>(300,030)</td> <td>(7,757)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>300,030</td> <td>7,757</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(2,469,850)</td> <td>(180,880)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,404,067</td> <td>156,639</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)上段の()内は、前年度</p> <table border="1"> <tr> <td>収入の主なもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>予算額</td> <td>備考</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>3,964</td> <td>預金利息</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑収益</td> <td>43,537</td> <td>退職給与金(他部局負担分)等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前受金戻入</td> <td>39,410</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>67,434</td> <td>還付金</td> <td></td> </tr> </table>	販売電力収入				区分	予算額	電力量(MWh)		水力電力料	(2,073,093)	(168,428)			2,007,310	144,187		風力電力料	(96,727)	(4,695)			96,727	4,695		太陽光電力料	(300,030)	(7,757)			300,030	7,757		計	(2,469,850)	(180,880)			2,404,067	156,639		収入の主なもの				区分	予算額	備考		受取利息	3,964	預金利息		雑収益	43,537	退職給与金(他部局負担分)等		長期前受金戻入	39,410			消費税	67,434	還付金	
	販売電力収入																																																																				
	区分	予算額	電力量(MWh)																																																																		
	水力電力料	(2,073,093)	(168,428)																																																																		
		2,007,310	144,187																																																																		
	風力電力料	(96,727)	(4,695)																																																																		
		96,727	4,695																																																																		
太陽光電力料	(300,030)	(7,757)																																																																			
	300,030	7,757																																																																			
計	(2,469,850)	(180,880)																																																																			
	2,404,067	156,639																																																																			
収入の主なもの																																																																					
区分	予算額	備考																																																																			
受取利息	3,964	預金利息																																																																			
雑収益	43,537	退職給与金(他部局負担分)等																																																																			
長期前受金戻入	39,410																																																																				
消費税	67,434	還付金																																																																			
営業収益	2,404,067	2,469,850	△ 65,783																																																																		
水力発電電力料	2,007,310	2,073,093	△ 65,783																																																																		
風力発電電力料	96,727	96,727	0																																																																		
太陽光発電電力料	300,030	300,030	0																																																																		
営業外収益	158,537	70,205	88,332																																																																		
特別利益	0	0	0																																																																		
収 入	電気事業費	2,399,087	2,329,900	69,187	<table border="1"> <tr> <td>経費の主なもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>予算額</td> <td>備考</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>224,777</td> <td>賞与引当金を含む</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>577,428</td> <td>小原川隧道修繕工事等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水利使用料</td> <td>45,987</td> <td>河川流水占用料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村交付金</td> <td>84,195</td> <td>固定資産税相当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>165,266</td> <td>中津ダム放流警報装置更新実施設計委託、中津ダム浚渫実施設計委託等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>415,216</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	経費の主なもの				区分	予算額	備考		人件費	224,777	賞与引当金を含む		修繕費	577,428	小原川隧道修繕工事等		水利使用料	45,987	河川流水占用料		市町村交付金	84,195	固定資産税相当		委託費	165,266	中津ダム放流警報装置更新実施設計委託、中津ダム浚渫実施設計委託等		減価償却費	415,216																																		
	経費の主なもの																																																																				
	区分	予算額	備考																																																																		
	人件費	224,777	賞与引当金を含む																																																																		
	修繕費	577,428	小原川隧道修繕工事等																																																																		
	水利使用料	45,987	河川流水占用料																																																																		
	市町村交付金	84,195	固定資産税相当																																																																		
委託費	165,266	中津ダム放流警報装置更新実施設計委託、中津ダム浚渫実施設計委託等																																																																			
減価償却費	415,216																																																																				
営業費用	2,269,229	2,082,611	186,618																																																																		
水力発電費	1,737,246	1,433,634	303,612																																																																		
風力発電費	92,901	96,627	△ 3,726																																																																		
太陽光発電費	222,045	231,273	△ 9,228																																																																		
送電費	20,949	136,936	△ 115,987																																																																		
一般管理費	196,088	184,141	11,947																																																																		
支 出	送電費	20,949	136,936	△ 115,987	<table border="1"> <tr> <td>経費の主なもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>予算額</td> <td>備考</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>5,400</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>30,808</td> <td>定期点検委託等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>33,238</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	経費の主なもの				区分	予算額	備考		修繕費	5,400			委託費	30,808	定期点検委託等		減価償却費	33,238																																														
	経費の主なもの																																																																				
	区分	予算額	備考																																																																		
	修繕費	5,400																																																																			
	委託費	30,808	定期点検委託等																																																																		
	減価償却費	33,238																																																																			
	一般管理費	196,088	184,141	11,947																																																																	
送電費	20,949	136,936	△ 115,987																																																																		
一般管理費	196,088	184,141	11,947																																																																		
送電費	20,949	136,936	△ 115,987																																																																		
一般管理費	196,088	184,141	11,947																																																																		
送電費	20,949	136,936	△ 115,987																																																																		

(単位:千円)

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
収 益 的 収 入	営業外費用	104,439	221,844	△ 117,405	
	特別損失	25,419	25,445	△ 26	退職給付引当金繰入
支 出	差 引	163,517	210,155	△ 46,638	
資 本 的 収 入 ・ 支 出	資本的収入	1,811,830	197,000	1,614,830	
	企業債	1,811,000	197,000	1,614,000	春米発電所リニューアル事業費 私都川発電所建設費
	固定資産売却代金	830	0	830	佐治発電所未利用地売却代金
	資本的支出	2,797,938	1,104,997	1,692,941	
	建設改良費	2,199,745	523,317	1,676,428	
	設備費	316,683	156,872	159,811	既存施設の増改良(主なもの) 中津ダム管理棟建替工事(用地造成) 96,720 [債務負担行為] 日野川第一発電所発電機盤更新 58,837 [債務負担行為] 三朝調整池水位調整装置更新整備 34,641
	建設仮勘定	1,854,175	313,064	1,541,111	水力発電所リニューアル事業(春米発電所) 1,650,303 [継続費] 再生可能エネルギー発電施設導入促進 事業(小水力発電)私都川 [継続費] 203,872
	建設準備勘定	28,887	53,381	△ 24,494	県営発電所における民間活力活用の検討調査
	企業債償還金	598,068	581,194	16,874	企業債償還金(水力分) 452,841 " (風力分) 18,856 " (太陽光分) 126,371
	建設助成金返還金	125	486	△ 361	佐治発電所未利用地売却に係る補助金返還
出	差 引	△ 986,108	△ 907,997	△ 78,111	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 823,164 当年度分消費税及び地方消費税 162,944 資本的収支調整額

平成29年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出

項 建設改良費

経営企画課（内線7444）

目 建設準備勘定

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 県営発電所における民間活力活用の検討調査	28,887	0	28,887			28,887		
主な業務内容	県営発電所の改修、運営に係るPFI手法検討調査及び導入可能性調査							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

効率的な経営に向けて、県営発電施設の改修、管理運営について、民間の資金・ノウハウを活用するPFI手法による実施を検討するため、PFIの導入範囲や手法などの検討調査等を行う。

※PFI (Private Finance Initiative) …民間の資金とノウハウを活用して、公共施設等の設計・建設・改修や運営・維持管理を行う公共事業の手法

2 主な事業内容

区 分	①PFI手法検討調査	②PFI手法導入可能性調査
対象施設	県営発電所20カ所 (水力、風力、太陽光)	PFI手法導入によりメリットが見込まれるリニューアル計画が具体化している施設(3カ所程度を想定)
内 容	・PFI導入対象施設の範囲、手法等の検討	・前提条件の整理 ・事業範囲の検討 ・民間事業者へのヒアリング ・事業スキームの抽出・評価 ・VFMの算定 ・課題の整理
実施期間	平成29年4月～5月(予定)	平成29年6月～12月(予定)
事業費	委託料 2,981千円	委託料等 25,906千円

※VFM(Value for Money)…PFI事業における概念の一つで、従来の方式と比べてPFIの方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合。

<FIT制度(再生可能エネルギー固定価格買取制度)との関連>

○平成32年度にFIT制度の廃止を含めた抜本の見直しが予定されており、見直しの内容によってはPFI導入の前提としている売電収益が見込めなくなりVFMが発生しない可能性がある。

○FIT価格の改定(予定)

【水力(1,000kW以上30,000kW未満)の場合】

年 度	区 分	価 格
平成28年度	—	24円/kWh
平成29～31年度	1,000kW以上5,000kW未満	27円/kWh
	5,000kW以上30,000kW未満	20円/kWh

(参考)稼働中の県営発電所(平成29年1月末現在)

種 別	箇所数	売電方式	リニューアル計画の対象施設
水 力	11	(総括原価)6、(FIT)5	春米(H27～28実施設計・機器製作)
風 力	1	(FIT)1	小鹿第一・第二(H27～28劣化度診断調査)
太陽光	8	(FIT)8	日野川第一
計	20	(総括原価)6、(FIT)14	

※総括原価方式…適切な原価に一定の利潤を上乗せし料金を決定する方式。

平成29年度鳥取県営電気事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,458
減価償却費	587,891
引当金の増減額 (△は減少)	△ 76,106
長期前受金戻入額	△ 39,410
受取利息及び受取配当金	△ 3,964
支払利息	60,884
有形固定資産除却損	8,022
未収金の増減額 (△は増加)	△ 41,291
未払金の増減額 (△は減少)	20,661
未払費用の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 3,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前払費用の増減額 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	518,205
利息及び配当金の受取額	3,964
利息の支払額	△ 60,884
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	465,225

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,039,549
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等の返還による支出	△ 125
固定資産の売却による収入	830
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,038,844

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,811,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,811,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,811,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 598,068
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,212,932

資金増加額 (又は減少額)	△ 360,687
資金期首残高	1,794,500
資金期末残高	1,433,813

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	39		171,885		190,915	362,800	66,076	428,876
	資本勘定支弁職員								
	合 計	39		171,885		190,915	362,800	66,076	428,876
前 年 度	損益勘定支弁職員	40		171,801		172,913	344,714	67,196	411,910
	資本勘定支弁職員								
	合 計	40		171,801		172,913	344,714	67,196	411,910
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		84		18,002	18,086	△ 1,120	16,966
	資本勘定支弁職員								
	合 計	△ 1		84		18,002	18,086	△ 1,120	16,966
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	7,302	32,314	38,302	22,997	4,927	3,924	434	2,085
	前 年 度	7,415	34,284	37,843	24,154	5,860	3,769	732	2,752
	比 較	△ 113	△ 1,970	459	△ 1,157	△ 933	155	△ 298	△ 667
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本 年 度	88	591	572	1,224	76,155			
	前 年 度	88	394	555	936	54,131			
比 較	0	197	17	288	22,024				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	84	1 制度改正に伴う増減分	1,871	(1) 給与改定に伴う増分 1,871	給与改定の状況(平成28年4月以降適用) 給与月額を1.1%引上げ
		2 昇給に伴う増加分	1,837	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額 1,837	平均昇給率 1.08%
		3 その他の増減分	△ 3,624	(1) 定数増減等に係るもの △ 3,798 (2) 新陳代謝等に係る増減分 174	電気事業会計定数1人減
職 員 手 当	18,002	1 制度改正に伴う増減分	△ 1,576	(1) 期末手当 △ 1,576	給与改定の状況(平成28年4月以降適用) 期末手当を0.1月分引下げ
		2 その他の増減分	19,578	(1) 退職手当 22,024 (2) 定数増減等に係るもの △ 1,837 (3) 新陳代謝等に係る増減分 △ 609	電気事業会計定数1人減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職	現業職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,114
	平均給与月額(円)	415,861
	平均年齢(歳)	46.67
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,991
	平均給与月額(円)	403,204
	平均年齢(歳)	46.69

(2) 初任給

区分	行政職(円)	現業職(円)
高等学校卒	150,200	145,800
大学卒	184,400	-
一般会計の制度 高等学校卒	150,200	145,800
大学卒	184,400	-

(3) 級別職員数

区分	行政職			現業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1級	1	2.8	1級		
	2級	7	19.5	2級	3	75.0
	3級	13	36.1	3級	1	25.0
	4級	3	8.3			
	5級	8	22.2			
	6級	3	8.3			
	7級					
	8級					
	9級	1	2.8			
	計	36	100.0	計	4	100.0
平成28年1月1日現在	1級	1	2.8	1級		
	2級	9	25.7	2級	3	75.0
	3級	11	31.5	3級	1	25.0
	4級	3	8.6			
	5級	7	20.0			
	6級	3	8.6			
	7級					
	8級					
	9級	1	2.8			
	計	35	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区	分	合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	36	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	40	36	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	8	7	1
		2 号 給 (人)	7	6	1
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	23	21	2
		5 号 給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	35	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	35	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	7	6	1
		2 号 給 (人)	6	5	1
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	25	23	2
		5 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.2	1.2
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	32.5	25.0	100.0
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額	2,669	2,256	3,665
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当、困難折衝等業務手当	
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当、困難折衝等業務手当	

(6) 期末手当・勤働手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.93	2.07	4.0	有	
前 年 度	1.955	2.045	4.0	有	
一般会計の制度	1.93	2.07	4.0	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成 され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成 され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

平成29年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
1 固定資産			3 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 企業債	6,717,217	
イ 水力発電設備	22,307,890		(2) 引当金	831,365	
減価償却累計額	13,911,989		固定負債合計	7,548,582	
共有者持分額	155,157	8,240,744	4 流動負債		
ロ 風力発電設備	660,306		(1) 企業債	467,139	
減価償却累計額	380,818	279,488	(2) 未払金	172,013	
ハ 送電設備	100,500		(3) 未払費用	0	
減価償却累計額	42,902	57,598	(4) 預り金	1,220	
ニ 太陽光発電設備	3,031,518		(5) 引当金	21,464	
減価償却累計額	423,619	2,607,899	流動負債合計	661,836	
ホ 業務設備	12,789		5 繰延収益		
減価償却累計額	10,629	2,160	(1) 長期前受金	1,643,473	
ヘ 事業外固定資産	0		(2) 長期前受金収益化累計額	928,270	
減価償却累計額	0	0	繰延収益合計	715,203	
ト 建設仮勘定		2,357,660	負債合計	8,925,621	
チ 建設準備勘定		266,583			
有形固定資産合計		13,812,132	資本の部		
(2) 無形固定資産			6 資本金	6,865,298	
イ ダム使用権		553,477	7 剰余金		
ロ 水利権		0	(1) 資本剰余金		
ハ 電話加入権		1,744	イ その他資本剰余金	3,986	
ニ 庁舎利用権		0	資本剰余金合計	3,986	
ホ 施設利用権		32,888	(2) 利益剰余金		
ヘ リサイクル預託金		90	イ 開発改良積立金	223,576	
無形固定資産合計		588,199	ロ 当年度未処分利益剰余金	172,760	
固定資産合計		14,400,331	利益剰余金合計	396,336	
2 流動資産			剰余金合計	400,322	
(1) 現金預金		1,433,813	資本合計	7,265,620	
(2) 未収金		352,655			
(3) 貯蔵品		4,431			
(4) 前払費用		11			
(5) 前払金		0			
(6) その他流動資産		0			
流動資産合計		1,790,910			
資産合計		16,191,241	負債資本合計	16,191,241	

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 18～38年 |
| 構築物 | 40～57年 |
| 機械及び装置 | 6～22年 |
| 器具及び備品 | 5～15年 |

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度から4年分割で計上することとし、平成29年度は特別損失として25,419千円計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金

水力発電設備のオーバーホールに係る修繕費用の支出に備えるため、それぞれの発電所について、支出見込額をオーバーホール周期12年で均分した額を毎年度計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、一般管理費に係る費用については、各事業の人数又は営業費用に応じ、各事業に配分している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	県内11発電所の管理・運営、1発電所建設中
風力発電事業	県内1発電所の管理・運営
太陽光発電事業	県内8発電所の管理・運営

2 報告セグメントごとの営業収益等
 当年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	1,858,623	89,562	277,810	2,225,995
営業費用	1,869,039	91,839	220,886	2,181,764
営業損益	△ 10,416	△ 2,277	56,924	44,231
経常損益	△ 20,680	10,121	41,436	30,877
セグメント資産	13,166,847	413,211	2,611,183	16,191,241
セグメント負債	5,849,800	195,260	2,880,561	8,925,621
その他の項目				
他会計繰入金	3,848	61	31	3,940
減価償却費	416,127	33,238	138,526	587,891
特別利益	0	0	0	0
特別損失	24,825	396	198	25,419
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,616,408	△ 34,259	△ 139,343	1,442,806

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,459千円
1年超	2,376千円
計	4,835千円

V. 重要な後発事象

なし

平成28年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	2,040,473	営業収益	2,286,905
(1) 水力発電費	1,387,260	(1) 水力電力料	1,919,533
(2) 風力発電費	92,740	(2) 風力電力料	89,562
(3) 太陽光発電費	228,111	(3) 太陽光電力料	277,810
(4) 送電費	149,840	(4) 営業雑収益	0
(5) 一般管理費	182,522		
		営業利益	246,432
営業外費用	123,872	営業外収益	70,187
(1) 支払利息	94,221	(1) 受取利息	3,964
(2) 繰延勘定償却	0	(2) 長期前受金戻入	40,456
(3) 雑損失	29,651	(3) 他会計補助金	3,996
		(4) 雑収益	21,537
		(5) 事業外固定資産管理収益	234
		経常利益	192,747
特別損失	25,445	特別利益	0
		当年度純利益	167,302
		前年度繰越利益剰余金	0
		その他の未処分利益剰余金変動額	351,003
		当年度未処分利益剰余金	518,305

平成28年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
	(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債	5,373,356	
	イ 水 力 発 電 設 備	22,045,834			(2) 引 当 金	851,302	
	減 価 償 却 累 計 額	13,533,015			固 定 負 債 合 計	6,224,658	
	共 有 者 持 分 額	155,157	8,357,662	4	流 動 負 債		
	ロ 風 力 発 電 設 備	660,705			(1) 企 業 債	598,068	
	減 価 償 却 累 計 額	354,360	306,345		(2) 未 払 金	151,352	
	ハ 送 電 設 備	123,224			(3) 未 払 費 用	0	
	減 価 償 却 累 計 額	61,525	61,699		(4) 預 り 金	1,220	
	ニ 太 陽 光 発 電 設 備	3,031,518			(5) 引 当 金	77,633	
	減 価 償 却 累 計 額	285,093	2,746,425		(6) そ の 他 流 動 負 債	0	
	ホ 業 務 設 備	12,789			流 動 負 債 合 計	828,273	
	減 価 償 却 累 計 額	10,062	2,727	5	繰 延 収 益		
	ヘ 事 業 外 固 定 資 産	0			(1) 長 期 前 受 金	1,643,598	
	減 価 償 却 累 計 額	0	0		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	888,860	
	ト 建 設 仮 勘 定		640,831		繰 延 収 益 合 計	754,738	
	チ 建 設 準 備 勘 定		239,833		負 債 合 計	7,807,669	
	有 形 固 定 資 産 合 計		12,355,522				
	(2) 無 形 固 定 資 産				資 本 の 部		
	イ ダ ム 使 用 権		566,711	6	資 本 金	6,514,295	
	ロ 水 利 権		0	7	剰 余 金		
	ハ 電 話 加 入 権		1,744		(1) 資 本 剰 余 金		
	ニ 庁 舎 利 用 権		0		イ そ の 他 資 本 剰 余 金	3,986	
	ホ 施 設 利 用 権		33,458		資 本 剰 余 金 合 計	3,986	
	ヘ リ サ イ ク ル 預 託 金		90		(2) 利 益 剰 余 金		
	無 形 固 定 資 産 合 計		602,003		イ 開 発 改 良 積 立 金	223,576	
	固 定 資 産 合 計		12,957,525		ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	518,305	
2	流 動 資 産				利 益 剰 余 金 合 計	741,881	
	(1) 現 金 預 金		1,794,500		剰 余 金 合 計	745,867	
	(2) 未 収 金		311,364		資 本 合 計	7,260,162	
	(3) 貯 蔵 品		4,431				
	(4) 前 払 費 用		11		負 債 資 本 合 計	15,067,831	
	(5) 前 払 金		0				
	(6) そ の 他 流 動 資 産		0				
	流 動 資 産 合 計		2,110,306				
	資 産 合 計		15,067,831				

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画										備考				
			年度	年割額	左の財源内訳						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出額 (見込)額		当該年度支出予定額	当該年度末までの支出額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
					特定財源		一般財源										
					国庫支出金	地方債	その他	国庫支出金	地方債	その他							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			28														
			29	98,064		98,064				98,064	98,064					76.0	
			30	30,888		30,888							30,888				
			31														
			計	128,952		128,952							30,888			76.0	
		水力発電所 リニューアル 事業 (春米発電所)	28	64,320		64,320					64,320					1.6	
			29	1,650,303		1,650,000									1,650,303	1,650,303	40.9
			30	2,259,098		2,259,000										2,259,098	
			31	58,326		58,326										58,326	
			計	4,032,047		3,909,000									1,714,623	1,714,623	42.5
			合計	4,160,999		251,999									1,812,687	1,812,687	43.6

継続費についての前前年度未までの支出額、前年度未までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画										考 備		
			年度	年割額	左の財源内訳				前前年度未までの支出額	前年度未までの支出額	当該年度支出額	当該年度未までの支出額		翌年度以降の支出額	継続費の総額に対する進捗率
					国庫支出金	地方債	その他	一般財源							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
				628			50	50			50				逓次繰越 578千円
			27	248,744		628									
			28	203,872	197,000	51,744		249,322		249,322	249,322		51.4		
		再生可能エネルギー施設導入促進事業(小水力発電)	29	31,642	161,000	42,872				203,872	203,872		42.0		
			30	484,886	25,000	6,642						31,642			
			計		383,000	101,886	50	249,372	203,872	453,244	31,642		93.4		

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画							前年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)	当該年度支出額	当該年度末までの支出額	翌年度以降の支出額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳			特定財源									一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	国庫支出金	地方債								
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			38,659		38,659				13,888	13,888			13,888		7.2	遞次繰越	
1	電気事業費	小鹿第一線撤去工事	27	38,659		38,659			13,888	13,888			13,888		7.2	24,771千円	
			28	135,306		135,306			160,077	160,077			160,077		82.8		
			29	19,328		19,328			19,328	19,328			19,328		10.0		
			計	193,293		193,293			13,888	173,965			193,293		100.0		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金 千円	特 定 財 債 地方債 千円	そ の 他 千円	一 般 財 源 千円
平成29年度 小鹿第一発電所ガス遮断器更新事業	54,109			平成30年度	54,109			54,109	
平成29年度 佐治発電所ガス遮断器更新事業	50,647			平成30年度	50,647			50,647	
平成29年度 小鹿第一発電所 中津ダム管理棟建替工事(用地造成)	46,056			平成30年度	46,056			46,056	
平成29年度 ダム地震計整備事業	14,642			平成30年度	14,642			14,642	
平成29年度 発電所保護継電器等点検業務委託	5,449			平成30年度	5,449			5,449	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金 千円	特定財源		一般財源 千円	
							地方債 千円	その他 千円		
平成22年度 発電集中監視制御システム 更新事業	388,346	平成23年度から 平成28年度まで	242,067	平成29年度から 平成32年度まで	1,890				1,890	
平成25年度 発電集中監視制御システム 更新事業	98	平成26年度から 平成28年度まで	41	平成29年度から 平成32年度まで	54				54	
平成25年度 東部事務所運転監視業務委託	99,015	平成26年度から 平成28年度まで	56,502	平成29年度から 平成30年度まで	37,671				37,671	
平成25年度 財務会計システム更新事業	18,598	平成26年度から 平成28年度まで	5,774	平成29年度から 平成30年度まで	3,849				3,849	
平成26年度 東部事務所清掃業務委託	1,350	平成27年度から 平成28年度まで	630	平成29年度	315				315	
平成26年度 西部事務所清掃業務委託	672	平成27年度から 平成28年度まで	304	平成29年度	152				152	
平成28年度 日野川第一発電所細密分解点検 工事に伴う取替修繕用部品購入	50,865			平成29年度	36,720				36,720	
平成28年度 太陽光発電設備保守点検業務 委託	7,492			平成29年度から 平成30年度まで	3,738				3,738	
平成28年度 消防用設備点検業務委託	596			平成29年度から 平成30年度まで	384				384	
平成28年度 FAZ倉庫太陽光発電設備点検 委託	570			平成29年度から 平成30年度まで	540				540	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
平成28年度 日野川第一発電所 発電機盤更新事業	64,000							千円		千円
平成28年度 若松川発電所除塵設備設置事業	18,000			平成29年度	57,780					57,780
平成28年度 佐治発電所工しべ一タ保守委託	2,607			平成29年度	18,000					18,000
				平成29年度から 平成31年度まで	2,607					2,607

1 経営改善の取組と主な事業

(1) 需要拡大と地元企業への貢献

○安くて良質な工業用水の需要拡大を図り、既存企業のコスト削減、経営強化を支援するとともに、企業誘致、雇用創出に寄与する。

区分	H28期首	H28期末見込	H29予定
鳥取地区	5,850m ³ /日	5,600m ³ /日	5,650m ³ /日
日野川	30,200m ³ /日	28,400m ³ /日	28,800m ³ /日

※既存ユーザー企業のコスト削減効果(平成27年度の上水道との比較による試算)

鳥取地区(12社)…約1.7億円、日野川(83社)…約11.4億円

○さらなる需要拡大を図るため、ユーザー企業が行う工業用水の給水施設整備を支援する制度を拡充し、リースによる導入経費も対象とする。

(2) 事業の持続と今後の経営見通し

○企業の新規立地等の動向を把握しつつ適時・適切な営業活動を積極的に行うことで需要拡大を図る。

○運営経費削減、効率的な業務体制構築等の経営努力と企業償元金償還金相当額の一般会計出資金により、給水事業の持続と地域産業の下支えを推進する。

○水需要の減少や、老朽化施設の改修等に伴う投資費用の増加が見込まれることから、当面は厳しい経営状況が続く見通し。

2 項目別明細

(単位:千円)

区分	本年度	前年度	比較	備 考																																																								
工業用水道事業収益	542,751	583,740	△ 40,989	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">給水収益内訳</th> </tr> <tr> <th>工水別</th> <th>予算額</th> <th>契約水量 (m³/日)</th> <th>企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日野川</td> <td>(304,711)</td> <td>(30,700)</td> <td>(86)</td> </tr> <tr> <td>鳥取地区</td> <td>(113,312)</td> <td>(6,300)</td> <td>(15)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>106,997</td> <td>5,650</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(418,023)</td> <td>(37,000)</td> <td>(101)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>381,396</td> <td>34,450</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上段の()内は、前年度予算額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">営業外収益の内訳</th> </tr> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th colspan="2">内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>679</td> <td colspan="2">一般会計からの児童手当等</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>852</td> <td colspan="2">預金利息</td> </tr> <tr> <td>協力金</td> <td>18,329</td> <td colspan="2">鳥取地区17,738千円+日野川591千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td>111,836</td> <td colspan="2">鳥取地区55,300千円+日野川56,536千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,659</td> <td colspan="2">一般会計からの退職給与金繰入金等 駐車場貸付料</td> </tr> </tbody> </table>	給水収益内訳				工水別	予算額	契約水量 (m ³ /日)	企業数	日野川	(304,711)	(30,700)	(86)	鳥取地区	(113,312)	(6,300)	(15)		106,997	5,650	13	計	(418,023)	(37,000)	(101)		381,396	34,450	98	営業外収益の内訳					予算額	内 訳		補助金	679	一般会計からの児童手当等		受取利息	852	預金利息		協力金	18,329	鳥取地区17,738千円+日野川591千円		長期前受金	111,836	鳥取地区55,300千円+日野川56,536千円		その他	29,659	一般会計からの退職給与金繰入金等 駐車場貸付料	
給水収益内訳																																																												
工水別	予算額	契約水量 (m ³ /日)	企業数																																																									
日野川	(304,711)	(30,700)	(86)																																																									
鳥取地区	(113,312)	(6,300)	(15)																																																									
	106,997	5,650	13																																																									
計	(418,023)	(37,000)	(101)																																																									
	381,396	34,450	98																																																									
営業外収益の内訳																																																												
	予算額	内 訳																																																										
補助金	679	一般会計からの児童手当等																																																										
受取利息	852	預金利息																																																										
協力金	18,329	鳥取地区17,738千円+日野川591千円																																																										
長期前受金	111,836	鳥取地区55,300千円+日野川56,536千円																																																										
その他	29,659	一般会計からの退職給与金繰入金等 駐車場貸付料																																																										
営業収益	381,396	418,023	△ 36,627																																																									
日野川給水収益	274,399	304,711	△ 30,312																																																									
鳥取地区給水収益	106,997	113,312	△ 6,315																																																									
営業外収益	161,355	165,717	△ 4,362																																																									
収益的収入・支出																																																												

(単位:千円)

区 分	本年度	前年度	比 較	備 考																																		
収 益 的 収 入 ・ 支 出	工業用水道事業費	840,929	790,280	50,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務費の内訳</th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>16,718</td> <td>職員2人分(賞与引当金を含む)</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>95,000</td> <td>鳥取地区7,000千円(一般保守管理等) 日野川188,000千円(取水・配水施設等)</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>33,344</td> <td>取水・浄水施設等電力代 鳥取地区20,790千円+日野川12,554千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>37,669</td> <td>ダム維持管理費負担金他 鳥取地区9,493千円+日野川28,167千円他</td> </tr> <tr> <td>営業 諸費</td> <td>115,675</td> <td>鳥取地区 57,817千円 日野川 57,858千円 (主な内容) ・運転監視業務委託 19,440千円(日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 9,000千円 (工水設備のリースも対象とするように拡充)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事務費等</td> </tr> <tr> <td colspan="3">営業外費用の内訳</td> </tr> <tr> <td>企業債 利息</td> <td>106,164</td> <td>鳥取地区71,735千円+日野川34,429千円</td> </tr> <tr> <td>雑支出</td> <td>28,735</td> <td>他会計負担分退職金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,835</td> <td>消費税及び地方消費税</td> </tr> </tbody> </table>	業務費の内訳	予算額	内 訳	人件費	16,718	職員2人分(賞与引当金を含む)	修繕費	95,000	鳥取地区7,000千円(一般保守管理等) 日野川188,000千円(取水・配水施設等)	動力費	33,344	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区20,790千円+日野川12,554千円	負担金	37,669	ダム維持管理費負担金他 鳥取地区9,493千円+日野川28,167千円他	営業 諸費	115,675	鳥取地区 57,817千円 日野川 57,858千円 (主な内容) ・運転監視業務委託 19,440千円(日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 9,000千円 (工水設備のリースも対象とするように拡充)	事務費等			営業外費用の内訳			企業債 利息	106,164	鳥取地区71,735千円+日野川34,429千円	雑支出	28,735	他会計負担分退職金	その他	3,835	消費税及び地方消費税
	業務費の内訳	予算額	内 訳																																			
	人件費	16,718	職員2人分(賞与引当金を含む)																																			
	修繕費	95,000	鳥取地区7,000千円(一般保守管理等) 日野川188,000千円(取水・配水施設等)																																			
	動力費	33,344	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区20,790千円+日野川12,554千円																																			
	負担金	37,669	ダム維持管理費負担金他 鳥取地区9,493千円+日野川28,167千円他																																			
	営業 諸費	115,675	鳥取地区 57,817千円 日野川 57,858千円 (主な内容) ・運転監視業務委託 19,440千円(日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 9,000千円 (工水設備のリースも対象とするように拡充)																																			
	事務費等																																					
	営業外費用の内訳																																					
	企業債 利息	106,164	鳥取地区71,735千円+日野川34,429千円																																			
雑支出	28,735	他会計負担分退職金																																				
その他	3,835	消費税及び地方消費税																																				
営業費用	702,195	633,068	69,127																																			
業務費	298,406	222,045	76,361																																			
総係費	13,867	14,465	△ 598																																			
減価償却費	389,446	394,980	△ 5,534																																			
資産減耗費	476	1,578	△ 1,102																																			
営業外費用	138,734	157,212	△ 18,478																																			
差 引	△ 298,178	△ 206,540	△ 91,638																																			
資 本 的 収 入 ・ 支 出	資本的収入	376,369	344,552	31,817	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>新規ユーザ一配管布設経費等へ充当する企業債借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取地区の企業債元金償還相当額を一般会計から出資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規ユーザ一配管布設経費等(鳥取地区48,000+日野川30,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取地区</td> <td>298,369</td> </tr> <tr> <td>日野川</td> <td>193,871</td> </tr> <tr> <td>補てん財源 過年度分及び当年度損益勘定留保資金</td> <td>188,093</td> </tr> <tr> <td>当年度分消費税及び地方消費税</td> <td>5,778</td> </tr> <tr> <td>資本的収支調整額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	新規ユーザ一配管布設経費等へ充当する企業債借入金		鳥取地区の企業債元金償還相当額を一般会計から出資		新規ユーザ一配管布設経費等(鳥取地区48,000+日野川30,000)		鳥取地区	298,369	日野川	193,871	補てん財源 過年度分及び当年度損益勘定留保資金	188,093	当年度分消費税及び地方消費税	5,778	資本的収支調整額																		
	新規ユーザ一配管布設経費等へ充当する企業債借入金																																					
	鳥取地区の企業債元金償還相当額を一般会計から出資																																					
	新規ユーザ一配管布設経費等(鳥取地区48,000+日野川30,000)																																					
	鳥取地区	298,369																																				
	日野川	193,871																																				
	補てん財源 過年度分及び当年度損益勘定留保資金	188,093																																				
当年度分消費税及び地方消費税	5,778																																					
資本的収支調整額																																						
企業債 出資金	78,000	78,000	0																																			
資本的支出	570,240	533,495	36,745																																			
建設改良費	78,000	78,000	0																																			
設備費	78,000	78,000	0																																			
企業債償還金	492,240	455,495	36,745																																			
差 引	△ 193,871	△ 188,943	△ 4,928																																			

※日野川地区(石州府)に係る一般会計借入金(H7~H17)利息(本年度分利息額:13,810千円)は免除

平成29年度鳥取県営工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 303,956
減価償却費	389,446
固定資産除却損	206
引当金の増減額	1,695
長期前受金戻入額	△ 111,836
受取利息及び受取配当金	△ 852
支払利息	106,164
為替差損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	3,284
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,930
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	81,542
受取利息及び受取配当金	852
支払利息	△ 106,164
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	679
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,091
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 72,222
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,222
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	78,000
一時借入金の返済による支出	△ 78,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	78,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 492,240
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	298,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,871
資金増加額	△ 211,184
資金期首残高	545,090
資金期末残高	333,906

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員			7,649			7,128	14,777	3,170	17,947
	資本勘定支弁職員									
	合 計		2	7,649			7,128	14,777	3,170	17,947
前 年 度	損益勘定支弁職員		2	7,403			5,855	13,258	2,873	16,131
	資本勘定支弁職員									
	合 計		2	7,403			5,855	13,258	2,873	16,131
比 較	損益勘定支弁職員		0	246			1,273	1,519	297	1,816
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0	246			1,273	1,519	297	1,816
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本 年 度	390	2,125	1,549	928	118	32	337	0	
	前 年 度	391	2,214	1,438	898	118	10	337	0	
	比 較	△ 1	△ 89	111	30	0	22	0	0	
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)						
	本 年 度	0	0	1,649						
	前 年 度	0	0	449						
比 較	0	0	1,200							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	246	1 制度改正に伴う増減分	84	(1) 給与改定に伴う増分	84 給与改定の状況(平成28年4月以降適用)給料月額を1.1%引上げ
		2 昇給に伴う増加分	82	(1) 本年度昇給発令に係る所要額	82 平均昇給率 1.08%
		3 その他の増減分	80	(1) 新陳代謝等に係る増減分	80
職 員 手 当	1,273	1 制度改正に伴う増減分	△ 64	(1) 期末手当	△ 64 給与改定の状況(平成28年4月以降適用)期末手当を0.1月分引下げ
		2 その他の増減分	1,337	(1) 退職手当 (2) 新陳代謝等に係る増減分	1,200 137

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	278,950
	平均給与月額(円)	337,905
	平均年齢(歳)	40.00
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	272,650
	平均給与月額(円)	313,729
	平均年齢(歳)	39.00

(2) 初任給

区	分	行政職 (円)
高	校 卒	150,200
大	学 卒	184,400
一般会計の制度	高 校 卒	150,200
	大 学 卒	184,400

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1級		
	2級	2	100.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	2	100.0
平成28年1月1日現在	1級		
	2級	2	100.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		5号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		5号給(人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.5	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	50.0	
支給対象職員1人当たり(円) 平均支給月額	2,735	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤続手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.93	2.07	4.0	有	
前 年 度	1.955	2.045	4.0	有	
一般会計の制度	1.93	2.07	4.0	有	

(7) 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

平成29年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資産の部			負債の部	
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債	4,521,321
イ 土 地		734,084	(2) 他 会 計 借 入 金	682,000
ロ その他有形固定資産	14,535,864		(3) 引 当 金	121,606
その他有形固定資産減価償却累計額	7,813,923	6,721,941	(4) その他固定負債	483,996
ハ 建 設 仮 勘 定		7,500	固定負債合計	5,808,923
ニ 建 設 準 備 勘 定		0	4 流 動 負 債	
有形固定資産合計		7,463,525	(1) 企 業 債	503,253
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金	960
イ ダ ム 使 用 権		1,906,823	(3) 未 払 費 用	0
ロ 水 利 権		0	(4) 引 当 金	830
ハ 電 話 加 入 権		28	(5) その他流動負債	1,025
ニ 地 上 権		12	流動負債合計	506,068
無形固定資産合計		1,906,863	5 繰 延 収 益	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(1) 長 期 前 受 金	4,877,539
イ 貸 倒 引 当 金		△ 1	(2) 収 益 化 累 計 額	2,412,188
ロ そ の 他 投 資		0	繰延収益合計	2,465,351
投資その他の資産合計		△ 1	負債合計	8,780,342
固定資産合計		9,370,387	資 本 の 部	
2 流 動 資 産			6 資 本 金	3,878,183
(1) 現 金 預 金		333,906	7 剰 余 金	
(2) 未 収 金		35,782	(1) 資 本 剰 余 金	
(3) 貯 蔵 品		20,694	イ その他資本剰余金	219,163
(4) 前 払 費 用		5	資本剰余金合計	219,163
(5) 前 払 金		0	(2) 利 益 剰 余 金	
(6) 引 当 金		△ 53	イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760
(7) そ の 他 流 動 資 産		0	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,190,727
流動資産合計		390,334	利益剰余金合計	△ 3,116,967
資産合計		9,760,721	剰 余 金 合 計	△ 2,897,804
			資 本 合 計	980,379
			負債資本合計	9,760,721

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
器具及び備品	4～10年
車両運搬具	5～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は306,101千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
日野川工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務
鳥取地区工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	日野川	鳥取地区	合計
営業収益	254,073	99,071	353,144
営業費用	381,623	300,507	682,130
営業損益	△ 127,550	△ 201,436	△ 328,986
経常損益	△ 103,515	△ 200,441	△ 303,956
セグメント資産	3,457,614	6,303,107	9,760,721
セグメント負債	3,604,427	5,175,915	8,780,342
その他の項目			
他会計繰入金	23,531	304,252	327,783
減価償却費	187,954	201,492	389,446
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 117,770	△ 199,722	△ 317,492

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	318千円
1年超	485千円
計	803千円

Ⅴ. 重要な後発事象

なし

平成28年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	617,810	営業収益	387,058
(1) 業務費	206,995	(1) 給水収益	387,058
(2) 総係費	14,257	(2) その他の営業収益	0
(3) 減価償却費	394,980		
(4) 資産減耗費	1,578		
		営業利益	△ 230,752
営業外費用	145,656	営業外収益	164,062
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	117,227	(1) 受取利息及び配当金	964
(2) その他営業外費用	28,429	(2) 他会計補助金	570
		(3) 雑収益	49,120
		(4) 長期前受金戻入	113,408
		経常利益	△ 212,346
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	△ 212,346
		前年度繰越欠損金	2,674,425
		当年度未処理欠損金	2,886,771

平成28年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成29年3月31日)

資産の部		(単位 千円)	負債の部	
1 固定資産			3 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 企業債	4,946,574
イ 土地		734,084	(2) 他会計借入金	682,000
ロ その他有形固定資産	14,465,763		(3) 引当金	119,957
その他有形固定資産減価償却累計額	7,475,890	6,989,873	(4) その他固定負債	483,996
ハ 建設仮勘定		7,500	固定負債合計	6,232,527
ニ 建設準備勘定		0	4 流動負債	
有形固定資産合計		7,731,457	(1) 企業債	492,240
(2) 無形固定資産			(2) 未払金	2,889
イ ダム使用権		1,956,382	(3) 未払費用	0
ロ 水利権		0	(4) 引当金	784
ハ 電話加入権		28	(5) その他流動負債	1,025
ニ 地上権		12	流動負債合計	496,938
無形固定資産合計		1,956,422	5 繰延収益	
(3) 投資その他の資産			(1) 長期前受金	4,878,157
イ 貸倒引当金		△ 1	(2) 収益化累計額	2,300,908
ロ その他投資		0	繰延収益合計	2,577,249
投資その他の資産合計		△ 1	負債合計	9,306,714
固定資産合計		9,687,878	資本の部	
2 流動資産			6 資本金	3,579,814
(1) 現金預金		645,090	7 剰余金	
(2) 未収金		39,066	(1) 資本剰余金	
(3) 貯蔵品		20,694	イ その他資本剰余金	219,163
(4) 前払費用		5	資本剰余金合計	219,163
(5) 前払金		0	(2) 利益剰余金	
(6) 引当金		△ 53	イ 建設改良積立金	73,760
(7) その他流動資産		0	ロ 当年度未処理欠損金	2,886,771
流動資産合計		604,802	利益剰余金合計	△ 2,813,011
資産合計		10,292,680	剰余金合計	△ 2,593,848
			資本合計	985,966
			負債資本合計	10,292,680

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	特 定 財 債	地方債	その他	一般財源
平成25年度 財務会計システム更新事業	千円 1,034	平成26年度から 平成28年度まで	千円 321	平成29年度から 平成30年度まで	千円 214	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年度 日野川工業用水道運転監視 及び保全業務委託	108,834	平成26年度から 平成28年度まで	58,320	平成29年度から 平成30年度まで	38,880				214	
平成26年度 東部事務所清掃業務委託	732	平成27年度から 平成28年度まで	342	平成29年度	171				171	
平成26年度 西部事務所清掃業務委託	237	平成27年度から 平成28年度まで	107	平成29年度	53				53	
平成28年度 消防用設備点検業務委託	148	平成28年度	45	平成29年度から 平成30年度まで	91				91	

1 経営改善の取組と主な事業

(1)工業団地の分譲促進

○国際貨客船ターミナル整備、交通ネットワーク網の整備などによるポテンシャルに留意し、割賦販売や長期貸付制度を活用しながら、関係機関と連携した戦略的な誘致により分譲促進を図る。

(2)収益の向上と借入金の返済

○分譲等で得た収益を一般会計借入金の返済に充当(H29年度予算ベース・・・1,060百万円)

2 項目別明細

(単位:千円)

区 分	本年度	前年度	比 較	説 明																																					
収 益 的 収 入 ・ 支 出	埋立事業収益	1,172,541	559,110	613,431	土地売却収入 【新規分】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一括売却(9件)</td> <td>竹内</td> <td>86,730 m²</td> <td>1,036,823</td> </tr> </tbody> </table> 【過年度分】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦販売(2件)</td> <td>竹内</td> <td>3,289 m²</td> <td>4,340</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>90,019 m²</td> <td>1,041,163</td> </tr> </tbody> </table> 長期貸付料 【過年度分】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期貸付(10件)</td> <td>竹内</td> <td>137,667 m²</td> <td>76,850</td> </tr> <tr> <td>長期貸付(2件)</td> <td>旗ヶ崎</td> <td>11,197 m²</td> <td>15,441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>148,864 m²</td> <td>92,291</td> </tr> </tbody> </table> 土地の一時貸付料、割賦販売利息、他会計からの退職給与金等 一時貸付料 4,073 割賦販売利息等 484 他会計からの退職給与金 28,735 他会計補助金(児童手当等) 520 消費税還付金 5,275	区分	団地	面積	収益	一括売却(9件)	竹内	86,730 m ²	1,036,823	区分	団地	面積	収益	割賦販売(2件)	竹内	3,289 m ²	4,340	計	—	90,019 m ²	1,041,163	区分	団地	面積	収益	長期貸付(10件)	竹内	137,667 m ²	76,850	長期貸付(2件)	旗ヶ崎	11,197 m ²	15,441	計	—	148,864 m ²	92,291
	区分	団地	面積	収益																																					
	一括売却(9件)	竹内	86,730 m ²	1,036,823																																					
	区分	団地	面積	収益																																					
	割賦販売(2件)	竹内	3,289 m ²	4,340																																					
	計	—	90,019 m ²	1,041,163																																					
	区分	団地	面積	収益																																					
	長期貸付(10件)	竹内	137,667 m ²	76,850																																					
	長期貸付(2件)	旗ヶ崎	11,197 m ²	15,441																																					
	計	—	148,864 m ²	92,291																																					
営業収益	1,133,454	514,128	619,326																																						
土地売却収益	1,041,163	427,694	613,469																																						
長期貸付料	92,291	86,434	5,857																																						
営業外収益	39,087	44,982	△ 5,895																																						
埋立事業費	1,011,671	581,991	429,680																																						
営業費用	982,936	509,186	473,750																																						
土地売却原価	883,038	407,725	475,313																																						
一般管理費	73,256	76,837	△ 3,581																																						
企業誘致費	26,642	24,624	2,018																																						

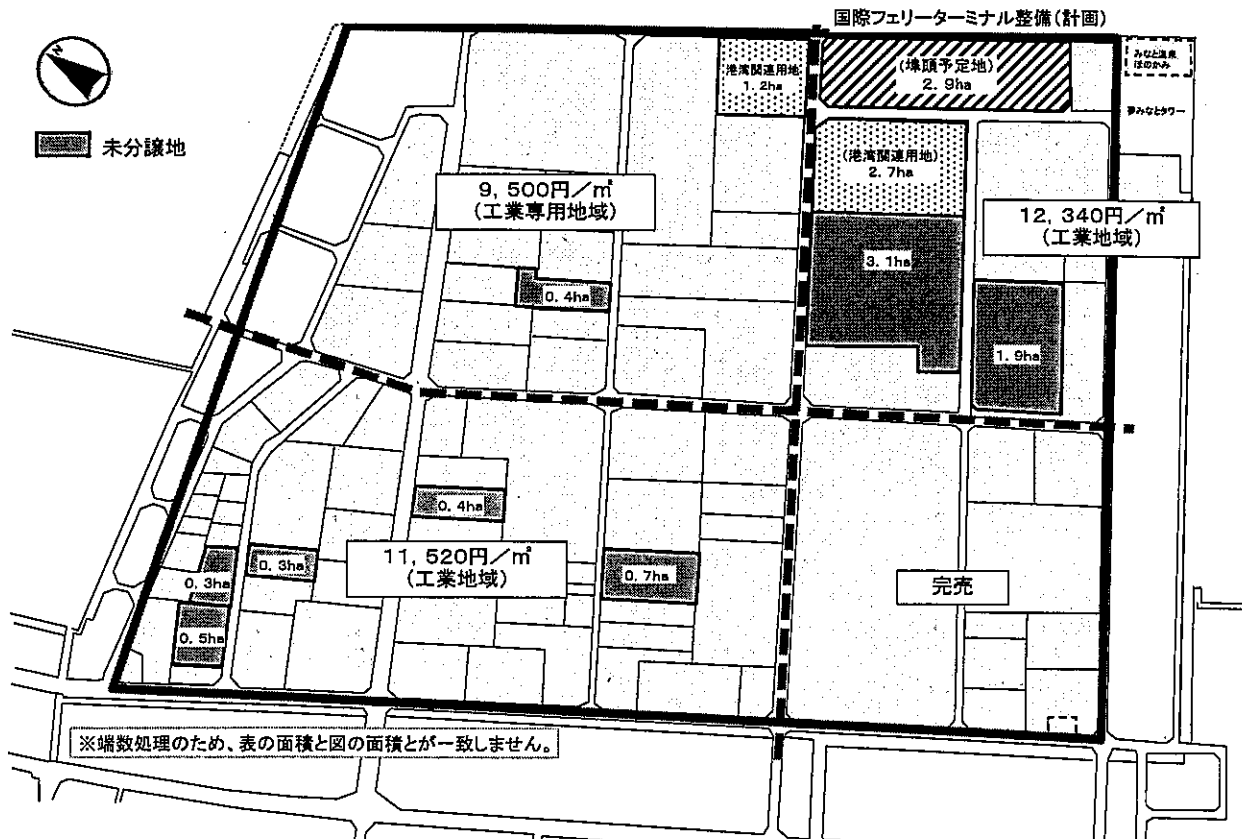
(単位:千円)

区 分		本年度	前年度	比 較	説 明
収益的収入・支出	営業外費用	28,735	28,429	306	退職給与金(他会計負担分) 28,735
	特別損失	0	44,376	△ 44,376	過年度分譲土地の単価見直しに伴う返還金
差 引		160,870	△ 22,881	183,751	
資本的収入・支出	資本的収入	0	0	0	
	資本的支出	1,075,201	425,000	650,201	
	他会計からの長期借入金償還金	1,060,000	425,000	635,000	一般会計借入金償還金(竹内団地分) 1,060,000
	利子補給金返還金	15,201	0	15,201	過年度交付を受けた利子補給金の返還金 15,201
差 引		△ 1,075,201	△ 425,000	△ 650,201	補てん財源 過年度損益勘定留保資金 148,950 及び当年損益勘定留保資金 926,251

※ 竹内団地に係る一般会計借入金利息(本年度分予定利息額:17,640千円)は免除

(参考)境港外港竹内地区分譲状況【平成29年1月現在】

区分	造成面積	分譲面積	長期貸付	未処分面積	分譲率
工業用地	78.4ha	56.8ha	13.8ha	7.8ha	90.1%
埠頭用地等	50.2ha	43.5ha	—	6.7ha	86.7%



事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
埋立事業	2,086,872	1,006,991	1,079,881			2,086,872		

主な業務内容 県営工業団地の分譲
 工程表の政策目標(指標) 県施策に連動した企業誘致の推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県営工業団地（竹内・旗ヶ崎）の分譲を行い、県内産業の振興や雇用確保を図る。

2 主な事業内容

○竹内工業団地における貨客船ターミナル整備事業用地の売却

<売却土地の概要>

所在地	境港市竹内団地252番2 他2筆
面積・用途	67,518.42㎡・旅客ターミナル、駐車場、貨物ヤード
売却価格	815,508千円
売却先	境港管理組合

<竹内工業団地の今後の分譲方針>

貨客船ターミナル予定地の背後にある未分譲地（2区画、約5ha）については、「賑わいづくり」の検討状況やターミナル完成後の周辺状況の変化に対応できるような分譲に努める。

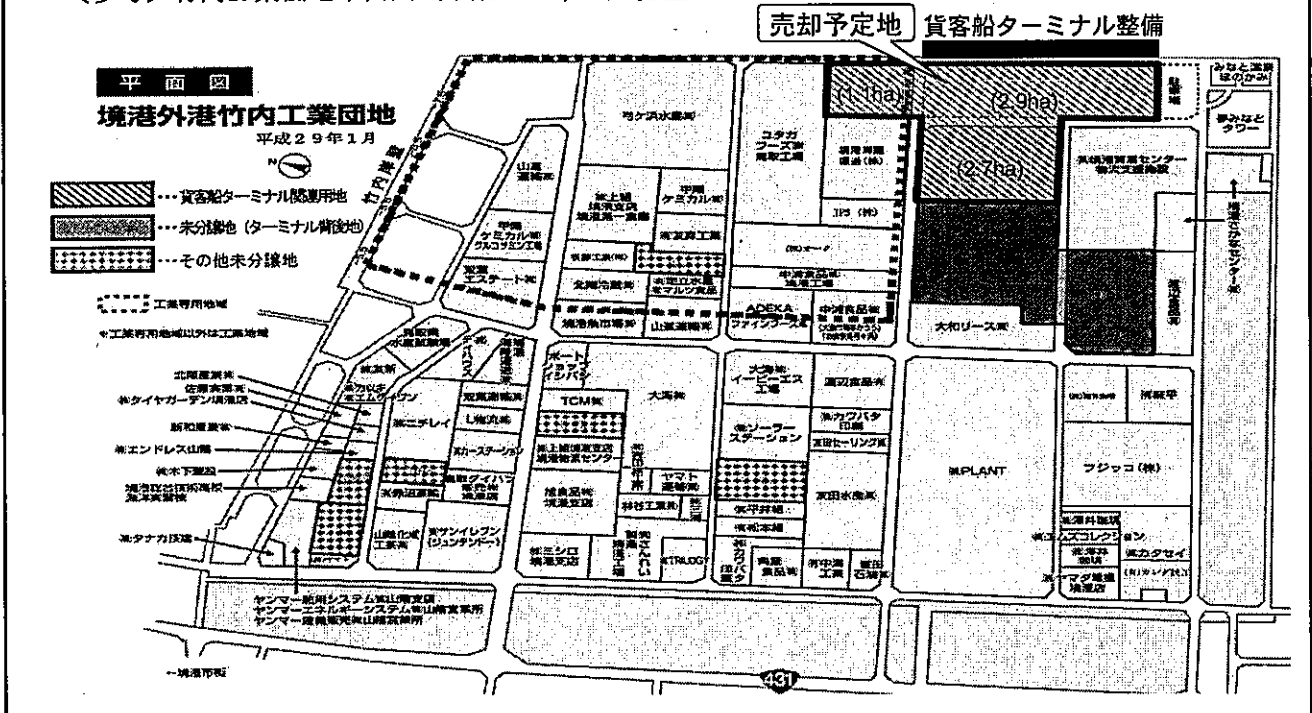
ただし、周辺地域に大きな経済効果のある企業からの進出要望があった場合は、個別に市、経済団体と協議する。

<県営工業団地の分譲状況(貨客船ターミナル整備事業用地売却後)> (単位：ha)

工業団地名	造成面積	売却面積	長期貸付面積	未分譲面積	分譲率(%)
昭和	153.8	152.8	0.0	1.0	99.3
旗ヶ崎	41.9	40.2	1.1	0.6	98.6
竹内	128.6	107.0	13.8	7.8	93.9

※竹内地区について、ターミナル背後の区画を除けば分譲率は97.7%になる。

<参考>竹内工業団地平面図（平成29年1月現在）



平成29年度鳥取県営埋立事業キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	166,146
土地売却原価	883,038
減価償却費	0
固定資産除却損	0
引当金の増減額(△は減少)	1,780
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 484
支払利息	0
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 520
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
前受金の増減額	0
小計	1,049,960
利息及び配当金の受取額	484
支払利息	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	520
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,050,964
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による支出	△ 15,201
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,201
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 1,060,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,060,000
資金増加額	△ 24,237
資金期首残高	410,059
資金期末残高	385,822

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		8,742			6,198	14,940	2,976	17,916
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		8,742			6,198	14,940	2,976	17,916
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		8,494			4,699	13,193	2,913	16,106
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		8,494			4,699	13,193	2,913	16,106
比 較	損益勘定支弁職員	0		248			1,499	1,747	63	1,810
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0		248			1,499	1,747	63	1,810
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	
	本 年 度	78	437	1,860	1,172	28	812	0	20	
	前 年 度	80	353	1,772	1,129	28	800	0	20	
	比 較	△ 2	84	88	43	0	12	0	0	
	区 分	休日勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)							
	本 年 度	0	1,791							
	前 年 度	0	517							
比 較	0	1,274								

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	248	1 制度改正に伴う増減分	96	(1) 給与改定に伴う増分	96 給与改定の状況(平成28年4月以降適用)給与月額を1.1%引上げ
		2 昇給に伴う増加分	94	(1) 本年度昇給発令に係る所要額	94 平均昇給率 1.08%
		3 その他の増減分	58	(1) 新陳代謝等に係る増減分	58
職 員 手 当	1,499	1 制度改正に伴う増減分	△ 77	(1) 期末手当	△ 77 給与改定の状況(平成28年4月以降適用)期末手当を0.1月分引下げ
		2 その他の増減分	1,576	(1) 退職手当 (2) 新陳代謝等に係る増減分	1,274 302

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,950
	平均給与月額(円)	356,500
	平均年齢(歳)	40.50
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,450
	平均給与月額(円)	348,300
	平均年齢(歳)	39.50

(2) 初任給

区 分			行 政 職 (円)	
高	校	卒	150,200	
大	学	卒	184,400	
一般会計の制度	高	校	卒	150,200
	大	学	卒	184,400

(3) 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級	1	50.0
	7級		
	8級		
	9級		
	計	2	100.0
平成28年1月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級	1	50.0
	7級		
	8級		
	9級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所の次長の職務	課長、所長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
		5号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	50.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.93	2.07	4.0	有	
前 年 度	1.955	2.045	4.0	有	
一般会計の制度	1.93	2.07	4.0	有	

(6) 定年退職及び勲褒退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

平成29年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産		4 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 他会計借入金	0
イ 土地		(2) 引当金	14,946
ロ 建物		(3) その他固定負債	0
減価償却累計額		固定負債合計	14,946
ハ 構築物		5 流動負債	
減価償却累計額		(1) 他会計借入金	2,467,932
ニ 機械及び装置		(2) 未払金	0
減価償却累計額		(3) 未払費用	0
ホ 工具・器具及び備品		(4) 前受金	0
減価償却累計額		(5) 繰延年賦売却益	0
有形固定資産合計		(6) 長期契約保証金	359,757
(2) 無形固定資産		(7) 引当金	1,039
イ 水道施設利用権		(8) その他流動負債	501
無形固定資産合計		流動負債合計	2,829,229
固定資産合計	0	負債合計	2,844,175
2 土地造成		資本の部	
(1) 完成土地		6 資本金	3,267,761
イ 境港外港昭和地区土地	0		
ロ 米子港旗ヶ崎地区土地	161,644	7 剰余金	
ハ 境港外港竹内地区土地	1,885,863	(1) 資本剰余金	
完成土地合計	2,047,507	イ その他資本剰余金	988,961
土地造成合計	2,047,507	資本剰余金合計	988,961
3 流動資産		(2) 利益剰余金	
(1) 現金預金	385,822	イ 未処理欠損金	4,643,706
(2) 未収金	10,639		
(3) 繰延年賦売却損	13,223	利益剰余金合計	△ 4,643,706
(4) その他流動資産		剰余金合計	△ 3,654,745
流動資産合計	409,684	資本合計	△ 386,984
資産合計	2,457,191	負債資本合計	2,457,191

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定。)

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	248千円
1年超	485千円
計	733千円

III. 重要な後発事象

なし

平成28年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	611,105	営業収益	514,128
(1) 土地売却原価	407,725	(1) 土地売却収益	427,694
(2) 一般管理費	179,378	(2) その他営業収益	86,434
(3) 企業誘致費	24,002		
		営業利益	△ 96,977
営業外費用	28,429	営業外収益	44,923
(1) 支払利息	0	(1) 受取利息及び配当金	553
(2) 雑支出	28,429	(2) 他会計補助金	120
		(3) 雑収益	38,749
		(4) 消費税還付金	5,501
		経常利益	△ 80,483
特別損失	44,376	特別利益	0
		当年度純利益	△ 124,859
		前年度未処理欠損金	4,684,993
		当年度未処利欠損金	4,809,852

平成28年度鳥取県管理立事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
1 固 定 資 産			4 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 他 会 計 借 入 金	0
イ 土 地			(2) 引 当 金	13,155
ロ 建 物			(3) そ の 他 固 定 負 債	0
減 価 償 却 累 計 額			固 定 負 債 合 計	13,155
ハ 構 築 物			5 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額			(1) 他 会 計 借 入 金	3,527,932
ニ 機 械 及 び 装 置			(2) 未 払 金	0
減 価 償 却 累 計 額			(3) 未 払 費 用	0
ホ 工 具・器 具 及 び 備 品			(4) 前 受 金	0
減 価 償 却 累 計 額			(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	0
有 形 固 定 資 産 合 計			(6) 長 期 契 約 保 証 金	359,757
(2) 無 形 固 定 資 産			(7) 引 当 金	1,050
イ 水 道 施 設 利 用 権			(8) そ の 他 流 動 負 債	501
無 形 固 定 資 産 合 計			流 動 負 債 合 計	3,889,240
固 定 資 産 合 計		0	負 債 合 計	3,902,395
2 土 地 造 成			資 本 の 部	
(1) 完 成 土 地			6 資 本 金	3,267,761
イ 境 港 外 港 昭 和 地 区 土 地		0		
ロ 米 子 港 旗ヶ 崎 地 区 土 地		161,644		
ハ 境 港 外 港 竹 内 地 区 土 地		2,758,873	7 剰 余 金	
完 成 土 地 合 計		2,920,517	(1) 資 本 剰 余 金	
土 地 造 成 合 計		2,920,517	イ そ の 他 資 本 剰 余 金	1,004,162
			資 本 剰 余 金 合 計	1,004,162
3 流 動 資 産			(2) 利 益 剰 余 金	
(1) 現 金 預 金		410,059	イ 未 処 理 欠 損 金	4,809,852
(2) 未 収 金		14,979	利 益 剰 余 金 合 計	△ 4,809,852
(3) 繰 延 年 賦 売 却 損		18,911	剰 余 金 合 計	△ 3,805,690
(4) そ の 他 流 動 資 産			資 本 合 計	△ 537,929
流 動 資 産 合 計		443,949	負 債 資 本 合 計	3,364,466
資 産 合 計		3,364,466		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源	国庫支出金	地方債	その他	
平成25年度 財務会計システム更新事業	1,034	平成26年度から 平成28年度まで	321	平成29年度から 平成30年度まで	214					214	

